

審査の結果の要旨

氏名 野澤 祥子

従来、発達心理学の領域では、乳幼児期の社会性の発達において、他者との関係を調整しながら、適切に自己主張を行うスキルの獲得が重要な意味を有することが仮定されてきた。しかし、これまでの研究は、身体的攻撃などの非言語的な要求行動から、2歳頃を境に、徐々に言語的な自己主張行動へと移り変わる標準的過程を大まかに明らかにしてきているとは言い得ても、子どもの日常的な生活文脈の中で、そうした発達の移行がいかんして生じてくるのかを精緻に検討するものでは必ずしもなかった。本論は、そうした先行研究の欠落点を補うべく企図され、公立保育園1歳児クラス（10名の園児と3名の保育者）を対象にした約1年間に及ぶ精細な縦断的観察データに基づき、展開されたものである。

本論は4部構成となっている。まず、第1部では、本論の目的と章構成について概括された（序章）後、本論の意義（1章）と先行研究の問題点（2章）が提示され、さらに方法論について説明がなされた（3章）。より具体的には、先行研究を批判的に吟味する中で、自己主張の情動的側面に焦点化する必要があること、子どもの月齢差を考慮した上で発達経路の個別性を明らかにしなくてはならないこと、他児とのやりとりの詳細や保育者による介入の影響を見極める必要があることなどが指摘され、そうした課題の解決に向けて関係的-歴史的アプローチ(Fogel et al., 2006)を採ることが妥当である旨、述べられた。

第2部では、潜在曲線モデル分析が施され、誕生月によって不快情動の表出を含む自己主張の発達の变化パターンに差異が存在することが明らかになった（4章）。また、保育者の個々の子どもの情動状態や発達程度に応じた介入の様相が審らかにされた（5章）。

第3部では、主張的やりとりのパターン分類と発達の軌跡に関する質的分析が行われ、結果として、個々の子どもに共通した軌跡が抽出され、また相手の意図を考慮した発話の現出がその軌跡の展開に深く関わっている可能性が示唆された（6章）。さらに、2児をターゲットにした詳細な検討と保育者に対するインタビューから、主張的やりとりの発達過程には、他児や保育者との関係性の変化が密接に関連している可能性が提示された（7章）。

そして、第4部では、全結果に対する総合的な考察と実践的示唆および今後の課題等に関する提示がなされ（8章）、また全体の要約がなされた（終章）上で、論が結ばれた。

従来、自己主張の発達は主に、様々な年齢（月齢）児における集団平均値を結ぶ形で、その標準的变化パターンが描出され、またその変化の背景に個人内の能力獲得のみが仮定される傾向が強かったと言える。それに対して、本論は、同一の子ども集団を縦断的に追う中で自己主張発達の普遍性と個別性の実際を量的かつ質的に見極め、またそれらを単に個人内能力の獲得という視座だけではなく、他児や保育者との関係性の歴史の深まりという観点からも包括的に理解しようとしているところに豊かな独創性と学術的価値を有するものと判断される。よって、博士（教育学）の学位にふさわしい論文であると評価された。